

4 賃金の改定事情

(1) 賃金の改定に当たり最も重視した要素

令和6年中に賃金の改定を実施した又は予定している額も決定している企業について、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素をみると、「企業の業績」の割合が35.2%（前年36.0%）と最も多くなっている。次いで「労働力の確保・定着」が14.3%（同16.1%）、「雇用の維持」が12.8%（同11.6%）となっている。（第5表、付表5）

第5表 企業規模、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合

年、企業規模	賃金の改定を実施した又は予定している額も決定している企業 ¹⁾	賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素									重視した要素はない	不詳	
		企業の業績	世間相場	雇用の維持	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連(グループ)会社の改定の動向	前年度の改定実績	その他の要素			
令和6年	[86.3]	100.0	35.2	7.6	12.8	14.3	7.8	1.8	6.4	1.0	2.1	7.4	3.3
5,000人以上	[98.2]	100.0	35.4	12.2	6.4	19.8	8.0	5.0	4.2	-	2.5	3.7	2.7
1,000～4,999人	[92.3]	100.0	29.5	10.9	12.1	20.2	10.3	2.0	6.5	1.1	1.7	5.0	0.8
300～999人	[91.2]	100.0	32.2	9.2	7.8	20.6	10.8	2.0	4.8	2.3	0.8	6.3	3.3
100～299人	[84.1]	100.0	36.8	6.7	14.8	11.5	6.5	1.7	7.1	0.6	2.6	8.1	3.6
(参考)複数回答計 ²⁾		100.0	49.2	26.3	43.3	48.4	26.7	11.1	12.7	6.7	3.4	7.4	3.3
令和5年	[86.0]	100.0	36.0	6.7	11.6	16.1	7.9	1.2	5.1	1.1	1.5	9.5	3.3
5,000人以上	[95.9]	100.0	34.7	6.2	3.8	15.8	14.3	4.1	5.0	-	3.0	12.2	0.9
1,000～4,999人	[92.1]	100.0	35.4	5.2	7.3	15.0	11.7	1.4	5.6	1.6	2.8	7.3	6.7
300～999人	[90.8]	100.0	43.1	6.9	10.7	12.7	7.4	0.9	8.5	0.4	1.1	6.5	1.8
100～299人	[84.0]	100.0	33.8	6.8	12.3	17.3	7.6	1.3	3.9	1.3	1.5	10.6	3.5
(参考)複数回答計 ²⁾		100.0	50.3	23.4	41.3	46.5	27.1	8.4	11.5	6.4	2.7	9.5	3.3

注：1) []内は、全企業に占める賃金の改定を実施した又は予定している額も決定している企業の割合である。

2) 「複数回答計」は、その要素を重視した企業(最も重視したものを1つ、そのほかに重視したものを2つまでの最大3つの複数回答による)の割合である。

(2) 企業の業績評価及び業績評価の理由

令和6年中に賃金の改定を実施した又は予定している額も決定している企業のうち、賃金の改定の決定に当たり「企業の業績」を重視したと回答した企業（複数回答）について、企業の業績評価をみると、「良い」と回答した企業が45.6%、「悪い」と回答した企業が15.2%、「どちらともいえない」と回答した企業が37.9%となっている。

また、当該評価の理由として、「良い」と回答した企業では「販売数の増加・減少」が35.0%で最も多く、「悪い」と回答した企業では「販売数の増加・減少」が9.1%で最も多くなっている。

(第6表)

第6表 企業規模、企業の業績評価、業績評価の理由別企業割合（企業の業績を重視した企業）

企業規模	賃金の改定を実施した又は予定している額も決定している企業のうち「企業の業績」を重視した企業 ¹⁾	企業の業績評価・業績評価の理由												不詳	
		良い	業績評価の理由					悪い	業績評価の理由						どちらともいえない
			販売数の増加・減少	販売価格の上昇・下落	原材料費・経費の増加・減少	不詳	販売数の増加・減少		販売価格の上昇・下落	原材料費・経費の増加・減少	不詳				
計	[49.2]	100.0	45.6	35.0	9.7	0.7	0.3	15.2	9.1	2.1	3.8	0.1	37.9	1.2	
5,000人以上	[53.0]	100.0	39.9	24.3	8.9	6.7	-	10.5	6.2	-	4.3	-	45.0	4.6	
1,000～4,999人	[50.5]	100.0	51.2	34.7	12.6	3.3	0.6	9.3	4.0	2.0	3.3	-	38.0	1.5	
300～999人	[47.6]	100.0	44.1	30.4	11.7	1.1	0.9	16.2	9.5	1.4	5.3	-	39.0	0.7	
100～299人	[49.6]	100.0	45.8	36.8	8.8	0.2	-	15.5	9.5	2.4	3.3	0.2	37.4	1.4	

注：1) []内は、賃金の改定を実施した又は予定している額も決定している企業のうち、賃金の改定の決定に当たり「企業の業績」を重視したと回答した企業の割合である。

2) 業績評価の理由は、企業が当該評価の理由として最も当てはまるもの1つを回答したものである。